

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																				
大原医療福祉・製菓 & スポーツ専門学校		平成26年3月31日	竹川 正則		〒920-0031 石川県金沢市広岡1-1-15 (電話) 076-221-5757																				
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																				
学校法人大原学園		昭和54年4月1日	中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-0151																				
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																			
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ産業学科			平成28年文部科学省告示 第18号	-																			
学科の目的	本校は、教育基本法、学校教育法及び社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、教育・社会福祉分野、商業実務分野、衛生分野及び文化・教養分野の専門課程を設置し、それぞれの分野に必要な専門的知識、技術に関する教育を施し、人格の陶冶を行い、社会に貢献する人材育成を目的とする。																								
認定年月日	平成29年2月28日																								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																		
	2年 昼間	1,700時間	1,340時間	1,380時間	600時間	0時間	240時間																		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
80人		42人	0人	2人	6人	8人																			
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種・定期試験																				
長期休み	■夏期休暇:7月下旬～8月下旬までの約1ヶ月 ■冬期休暇:12月下旬～1月上旬までの約2週間 ■春期休暇:3月下旬から4月上旬までの約2週間			卒業・進級条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 全日本電卓競技大会  ■サークル活動: 無																				
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 就職先:セントラルスポーツ(株)、(株)エイム、(株)スポーツクラブ ヴィテン、RIZAP(株)、(株)ジェイエスエス、(株)LAVA International、(株)FEEL CONNECTION、(株)エス・グルーヴ、(株) 太陽スポーツ、(株)北越ケーズ、日産部品北陸販売等 業界:スポーツクラブ等			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等  (平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報)																				
	■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど  ■卒業生数 : 22 人 ■就職希望者数 : 20 人 ■就職者数 : 20 人 ■就職率 : 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 90.9 % ■その他 ・アルバイト 2人  (平成 30 年度卒業者に関する 令和元年5月1日 時点の情報)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>JATIトレーニング指導者</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>JAFI-ADI</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>JAFI-AQI</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	健康運動実践指導者	③	15人	12人	JATIトレーニング指導者	③	15人	4人	JAFI-ADI	③	15人	15人	JAFI-AQI	③
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																						
健康運動実践指導者	③	15人	12人																						
JATIトレーニング指導者	③	15人	4人																						
JAFI-ADI	③	15人	15人																						
JAFI-AQI	③	15人	15人																						
中途退学の現状	■中途退学者 4名 平成30年4月1日時点において、在学者45名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者41名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更等のため  ■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人および保護者)			■中退率	8.9 %																				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免 (有)無 ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象																								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評 有・無																								
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.o-hara.ac.jp/hokuriku/senmon/kanazawa_seika_sports/sports/">https://www.o-hara.ac.jp/hokuriku/senmon/kanazawa_seika_sports/sports/</a>																								

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(インストラクター職・営業販売職等)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②実務に必要なマーケティング知識、パソコンスキルは勿論のこと、スポーツ業界で必要とされるスポーツトレーニング等に必要基礎知識やスポーツ用品に関する知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は当校該当学科の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
竹川 正則	大原学園 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校 校長		
金子 秀安	大原学園 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校		
松本 府美江	大原学園 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校 副校長		
官梅 大輔	大原学園 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校		
大崎 正則	特定非営利活動法人 日本トレーニング指導者協会	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	①
新谷 八洲雄	医療法人ホスピアー グループ スクール金沢	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(8月、12月)

(開催日時)

第1回 平成30年8月3日 14:50～16:15

第2回 平成30年12月7日 14:20～15:35

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記

- ①本年度の教育課程編成にあたり委員会を開催。2年制課程の教育内容全般に対して意見を頂くが、特に長期間の勉強を要するスポーツ系資格取得の重要性についてご意見を頂戴した。また、多くの学生が希望するフィットネスクラブやスポーツジムの現場で求められているスキルや資質についてご意見を頂戴した。
- ②上記意見を現在下記のテーマで令和元年度用カリキュラム・教材および実習内容に取り入れるための改定を進めている。特にスポーツ系の資格を確実に取得させるカリキュラムの構築、また現場で流行しているダンスプログラムの改訂を進めていく。  
■ 資格取得対策→「模擬試験問題の作成と特典管理」■ 現場担当者会議・研修会の実施 ■ 検定対策授業の充実

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、企業等との連携の下、実習・演習の組立を行なう。  
 ② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。  
 ③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ実習概論Ⅰ・Ⅱの授業運営に関して企業と契約書を締結、打ち合わせを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している

- ① 実習授業内容構築へのサポート  
 ② 当該実習授業における評価ポイントの確認  
 ③ 授業方法に関する教員への指導  
 ④ 学生の学修習熟度状況の評価

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
エアロビクス実習Ⅰ	エアロビックダンス一連の運動動作を実習し、それらの特徴と注意点を理解することを目的とする。エアロビックダンスの特性と効果について理解し、性、年齢、体力に応じた運動強度の水準の違いを学ぶ。	セントラルスポーツ株式会社
水泳水中運動実習Ⅰ	水中実習を通じて水の性質を理解することを目的とする。歩く、走るなど速さを変えて実習し、心拍数と運動強度の関係を習得する。水中エアロビクスを構成する各種運動・動作を実習し、運動プログラムを作成、運動を実施し、心拍数で確かめ指導上の留意点を理解する。	セントラルスポーツ株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規定に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。

「大原学園 教職員研修規程」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は下記のとおり。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣していただき実践的な知識および指導スキルの研修を実施  
 ② 企業等から専門分野に特化した講師を招き研修会を実施  
 ③ 学内に設置される附帯教育講座を利用しての自己啓発

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「(公財)健康・体力づくり事業財団 健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」

期間:平成31年3月17日(日) 対象:スポーツ教員

内容:健康運動実践指導者資格の試験傾向、指導内容、今後の展望等について学ぶ。

② 指導力の習得・向上のための研修会等

研修名「発達障害のある学生の理解・対応・就職支援」(連携企業等:石川県発達障害支援センター)

期間:令和元年7月16日(火) 対象:教員

内容:教員の知識が乏しく対応が難しい発達障害のある学生の理解・対応・就職支援について学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「(公財)健康・体力づくり事業財団 健康運動実践指導者認定試験(指導実技試験)実技評価委員研修会」

期間:令和元年9月23日(月) 対象:資格保有教員

内容:健康運動実践指導者資格認定試験の評価方法について学ぶ。

② 指導力の習得・向上のための研修会等

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

## (2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。③退学率の低減が図られているか。④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。②学生相談に関する体制は整備されているか。③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。⑦保護者と適切に連携しているか。⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度は卒業生の社会適応能力について多くの意見をいただいたため、次年度はコミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
宮田 吉弘	北陸税理士会	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
山本 裕太	YMY-Photo	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
中村 寿史	医療法人社団仁智会	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
森田 圭	医療法人社団安田内科病院	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員
竹中 透	株式会社 フラワーガーデン	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: <http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

① 実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。② また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。③ 情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	① 学校の概要 ② 目標・方針・特色 ③ 所在地、連絡先 ④ 学校の沿革
(2) 各学科等の教育	① カリキュラム、時間割、目指す資格 ② 検定、資格取得・検定試験合格実績 ③ 卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	① 学校行事 ② クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	① 学生納付金 ② 奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.o-hara.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 スポーツ産業学科)														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			漢字	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。ビジネスで一般に使用される熟語は勿論のこと四字熟語、慣用語なども学ぶ。	1 ③ 2 ①	80		○		○		○		
○			ビジネス実務	ビジネス文書に関する基本的な知識と入力に関する基本的な技能を身につけることを目的とする。基本ルール、社内文書、社外文書などのマナーや作成方法を学ぶ。	1 ② ③	80		○	△		○		○	
○			ビジネス演習	基本的な心得や身だしなみ、敬語、接客、電話対応など、社内外を問わず求められる基本的なマナーを学ぶ。	2 ①	40		△	○		○		○	
○			パソコン基礎	PC操作の基本、ワード・エクセルの基本操作を身に付けることを目的とする。	1 ① ②	80			△	○	○		○	
○			パソコン演習	PC操作の基本、ワード・エクセルの応用操作を身に付けることを目的とする。校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	2 ①	40			△	○	○		○	
○			就職指導	内定するために、応募企業毎の筆記試験対策および面接対策を行う。	2 ① ② ③	120			△	○	○		○	
○			運動生理学Ⅰ	呼吸循環系・エネルギー代謝、筋力発揮のメカニズムに関する知識習得を目的とする。運動により生じる反射機能を中心に学習する。	1 ① ② ③	80		○	△		○		○	
○			機能解剖学	身体の骨・筋肉構造に関する知識習得を目的とする。機能解剖学やバイオメカニクスの基礎的知識を学び、運動動作の正確性について理解する。	1 ① ② ③	80		○	△		○		○	
○			栄養学と運動	運動と栄養に関するメカニズムを学ぶ事により身体づくりの知識習得を目的とする。日本人の食事摂取基準や目的別の食事管理を学ぶ。	1 ① ② ③	80		○	△		○		○	
○			スポーツ運動学	生活習慣病と運動の関係の知識習得を目的とする。健康づくりのための運動基準2006に理解を深めることにより病気改善法を学ぶ。	1 ① ② ③	80		○	△		○		○	
○			トレーニング論	体力の概念や身体構造、トレーニング法を身に付けることを目的とする。専門機器を使用したトレーニングを中心に、専門用語や専門機器への理解を深める。	1 ① ② ③	80		○	△		○		○	
○			エアロビクス実習Ⅰ	エアロビックダンス一連の運動動作を実習し、それらの特徴と注意点を理解することを目的とする。エアロビックダンスの特性と効果について理解し、性、年齢、体力に応じた運動強度の水準の違いを学ぶ。	1 ① ② ③	80			△	○		○		○
○			水泳水中運動実習Ⅰ	水中運動一連の運動動作を実習し、それらの特徴と注意点を理解することを目的とする。水中運動の特性と効果について理解し、性、年齢、体力に応じた運動強度の水準の違いを学ぶ。	1 ① ② ③	80			△	○		○		○

○		スポーツ実習	各種スポーツの運動動作を実習し、それらの特徴と注意点を理解することを目的とする。各種スポーツの特性と効果について理解し、性、年齢、体力に応じた運動強度の水準の違いを学ぶ。	1 ① ② ③	80			△	○		○							
○		救急処置・実習	基本的な救急処置の技術習得を目的とする。RICE処置を学ぶことにより、二次的外傷性損傷の知識を身に付ける。	1 ① ②	40			△	○	○		○						
○		スポーツマッサージ実習	競技者、スポーツ実施者へのリラクゼーション、アフターケアについて、解剖学の知識を生かしサポートについて実習を通して学ぶ	1 ① ②	40			△	○	○		○						
○		スポーツ社会学	スポーツの歴史や現状を学び、将来の展望を理解する。	1 ① ②	40			○	△		○		○					
○		ストレッチング理論・実習	ストレッチングの理論（意味とその効果）を理解させる。ストレッチング実施のときの安全性を理解させる。各部位のストレッチングの方法を実習する。ストレッチング指導上の問題点を理解させる。	1 ② ③	40			○	△		○		○					
○		レクリエーション	レクリエーションの基本知識、基本技術を習得することを目的とする。対象別・環境別のレクリエーション運営方法や指導方法を身に付ける。	1 ① ② ③	40			○	△	○	○							○
○		スポーツビジネス	スポーツ業界のビジネスについて、社会の取組みや歴史的背景を踏まえて学ぶ。	2 ①	40			○	△		○		○					
○		計算実務	小売業に必要な法令知識や管理方法習得を目的とする。在庫管理や売上管理、衛生管理などを学ぶ。	2 ①	40			△	○		○		○					
○		経営常識	コンプライアンス・法令遵守能力に関する知識習得を目的とする。業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルを学ぶ。	2 ① ② ③	120			○	△		○		○					
○		販売技術・管理	販売業実務で必要とされる販売管理を身に付けることを目的とする。実務で要求される一連の業務知識について学ぶ。	2 ① ② ③	120			○	△		○		○					
○		経理実務	株式会社会計に必要な基本知識を基に、書類作成、帳簿の読み取りなどにより、実務に役立つ能力を身に付ける。	2 ① ② ③	120			△	○		○		○					
○		プレゼンテーション実習	プレゼンテーションに関する基礎的な知識・スキルの習得を目的とする。資料作成からプレゼンテーションの実施までの一連の流れを学ぶ。	2 ② ③	80			○	△		○		○					
○		ビジネスコミュニケーション演習	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。社会人として必要とされる立ち振る舞いを中心に実践的なトレーニングを行う。	2 ② ③	80			△	○		○		○					
○		マーケティング概論	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	2 ② ③	80			○	△		○		○					
○		卒業研究	卒業までに学んだ知識を元にテーマを決め、それに沿った研究・発表を行う。	2 ① ② ③	160				△	○	○		○					
○		運動生理学Ⅱ	呼吸循環系・エネルギー代謝、筋力発揮のメカニズムに関する知識より深く習得することを目的とする。運動により生じる身体機能変化を中心に学習する。	2 ① ② ③	80			○	△		○		○					



○	エアロビクス実習Ⅱ	音楽の特徴とエアロビクスダンス指導のための注意事項を理解させる。運動プログラムを作成し、心拍数でそれぞれの強度を確かめ、性、年齢、体力との反応の違いを習得させる。服装、用具、シューズ、床の性質や環境条件を理解させる。この運動実施上、注意すべき事項を理解させる。	2 ① ②	80		△	○	○	○
○	水泳水中運動実習Ⅱ	水中実習を通じて水の性質を理解することを目的とする。歩く、走るなど速さを変えて実習し、心拍数と運動強度の関係を習得する。水中エアロビクスを構成する各種運動・動作を実習し、運動プログラムを作成、運動を実施し、心拍数で確かめ指導上の留意点を理解する。	2 ① ②	80		△	○	○	○
○	バイオメカニクス	筋肉の弾性について、その弾性エネルギーが利用できる運動様式を理解させる。着地衝撃とそのやわらげさせる運動法を理解させる。ボールの投げる動作と打つ動作を理解させる。泳ぐ動作を理解させる。回転運動、ベダリング動作を理解させる。	2 ① ②	80	○	△	○	○	○
○	スポーツ医学	整形外科的障害として、ぎっくり腰、こむらえり、捻挫、慢性的な膝障害、慢性的な肘傷害の自覚症状および他覚徴候と予防方法について理解することを目的とする。運動障害の予防策としてのテーピングの意義について学ぶ。	2 ① ② ③	80	○	△	○	○	○
○	スポーツケア実習	呼吸、意識、脈拍の確認方法を説明し、呼吸停止・急性心不全などに際して、心臓マッサージ・人工呼吸などの心肺機能蘇生術を習得させる。	2 ① ② ③	80		△	○	○	○
○	トレーナー基礎理論・実技	トレーナーとしての知識を実技を通じて身につけることを目的とする。トレーニングの正確動作は勿論のこと機械や道具使用時のグリップや補助法を学ぶ。	2 ① ② ③	80		△	○	○	○
○	運動処方	運動不足が健康に与える影響を理解させ、健康づくりのための原則を運動強度、時間、頻度の観点から運動プログラムを作成する知識習得を目的とする。	2 ① ②	40	○	△	○	○	○
○	健康管理概論	病気、健康、体力の概念について理解させ、病気構造の変化とその理由について理解させ、健康づくりに果たす運動の役割についての知識を持たせる。高齢化社会の傾向と現状を理解し、健康管理についての知識を持たせる。生活習慣病の危険因子と、運動による生活習慣病予防の効果について理解させる。メダル・チェックの重要性を理解させ、メダル・チェックの項目と基準値についての知識を持たせる。	2 ② ③	40	○	△	○	○	○
○	体力測定と評価	人間の体力要素を理解し、体力測定の実施法、評価法を学ぶことを目的とする。得られた体力測定の結果を実際の健康・体力づくりやトレーニングに活かす能力を習得する。また、運動処方につながる基礎的知識の習得を目指す。	2 ① ②	40	△	○	○	○	○
○	心理学	適切な動機づけとその工夫を習得させる。最近のスポーツ心理学の研究とともに、身体運動の制御メカニズム、スポーツ・スキル等の理解を深め、スポーツの実践・指導を合理的に進める方法を考える。	2 ② ③	40	○	△	○	○	○
○	ジョギング論・実習	ジョギングの特徴を理解させ、指導上の留意点を確認させる。いろいろな速さでジョギングを行う。またジョギングをみて特徴および指導上の観察力を高める。	2 ① ②	40		△	○	○	○
○	レクリエーション概論	レクリエーションの基本知識、基本技術を習得することを目的とする。対象別・環境別のレクリエーション運営方法や指導方法を身に付ける。	2 ① ②	40	△	○	○	○	○
○	公務員対策（一般教養）	公務員試験で必要とされる知識習得を目的とする。政治・経済等、試験で問われる一般教養を学ぶ。	2 ① ② ③	320	○	△	○	○	○
○	公務員対策（一般知能）	公務員試験で必要とされる知識習得を目的とする。文章理解・数的処理等、試験で問われる一般知能を学ぶ。	2 ① ② ③	320	○	△	○	○	○
合計			43	科目	3, 560単位時間( 単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
学則 (課程修了の認定)	第18条 第17条の規定に基づき、第8条に定める全ての科目を履修した者に対して、課程修了の認定を行う。 (卒業)	1学年の学期区分	3期
第19条 本校に所定の修業年限以上在学し、第18条の規定にも基づき課程修了の認定を受けた者に、校長は卒業証書を授与する。 (留意事項)		1学期の授業期間	14週

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。